

東京個別指導学院

株 主 通 信

2 0 1 8 年 2 月 期

2017.3.1 → 2018.2.28



トップインタビュー

ホスピタリティをコアにした
人財育成メソッドに磨きをかけ、
さらなる持続的成長の実現を果たしてまいります。

社 是

「やればできるという自信」
「チャレンジする喜び」
「夢を持つ事の大切さ」

我々は、
この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、
1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に
全力を尽くす。

ホスピタリティをコアにした 人財育成メソッドに磨きをかけ、 さらなる持続的成長の実現を 果たしてまいります。



代表取締役社長 齋藤 勝己

2018年2月期の取り組みの成果について お聞かせください。

6期連続となる増収増益を達成いたしました。

当期は、従業員の育成を起点とする持続的な成長回路の実現をテーマに掲げた3か年中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の最終年度でありました。

おかげさまで、多くの皆様にご支持いただき、期中平均在籍生徒数は30,308名と過去最高を更新いたしました。また、最前線で働くパートナー（講師）への人財育成に力を入れた結果、パートナー人数も増加傾向にあり、今後の持続的成長への土台を確実に築くことができました。そして一連の取り組みの成果として、売上高19,175百万円（前期比7.1%増）、営業利益2,634百万円（同14.2%増）、経常利益2,636百万円（同14.2%増）、当期純利益1,744百万円（同21.3%増）と6期連続の増収増益を達成することができました。

最終年度を迎えた3か年中期経営計画 「Dynamic Challenge 2017」の総括をお願いいたします。

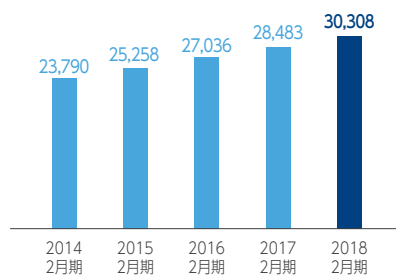
教育力＝講師力強化のための仕組みを構築することができました。

当中期経営計画では、教育力の強化を中心に、都市部ドミナント戦略およびサービスポートフォリオの拡充、ベネッセグループとの連携による付加価値向上の3つの成長戦略を推進してまいりました。前述の具体的な成果に加え、お客様接点拡大に向けた最も効果的なドミナント出店手法の確立、ベネッセグループ独自の大学受験情報を活用した合格実績への寄与に手応えを感じております。さらに、教育力強化に直結する講師育成の仕組み化を構築できたことが、この3か年の最も重要な成果であったと言えます。

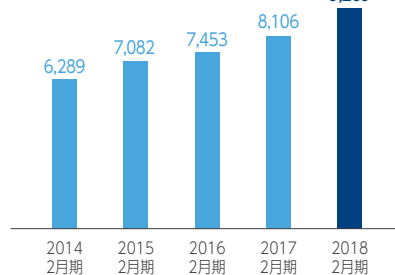
言うまでもなく個別指導では、一人ひとりの講師の授業が非常に重要になってきます。そこで当社は、社員である教室長によるマネジメントのもと、講師が「実践を通して学ぶ」「主体的に働く」を実現する『TEACHERS' SUMMIT』という仕組みを構築しました。この取り組みでは、講師たちが教室単位で教室運営の年間計

業績ハイライト

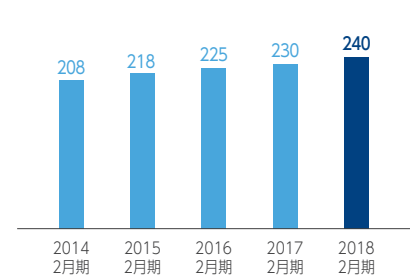
■ 期中平均在籍生徒数（名）



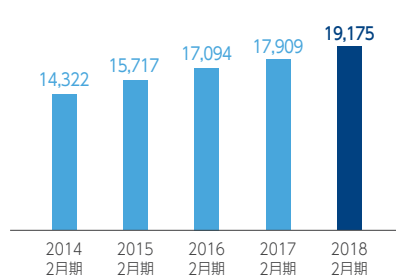
■ 期末講師数（名）



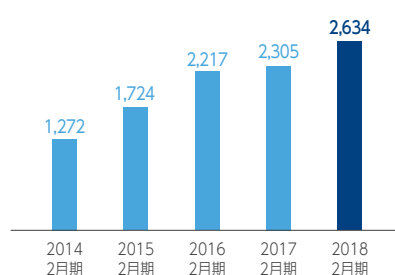
■ 教室数（教室）



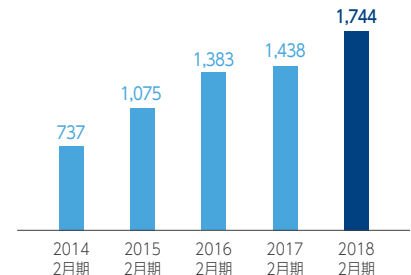
■ 売上高（百万円）



■ 営業利益（百万円）



■ 当期純利益（百万円）



※期中平均在籍生徒数、期末講師数、教室数については個別指導部門のみの数値となります。

画を作成し、改善に向けてPDCAを回しながら、近隣教室とナレッジ共有を進めています。お客様に授業を提供する講師自らがこのPDCAサイクルを回し、「コミュニケーション能力」や「主体性」を身につけることで、お客様への提供価値を向上させ、さらに業績の拡大につながるという好循環を生み出しています。

2019年2月期より始動した新3か年中期経営計画「To go for the NEXT ~ホスピタリティ経営2020~」の主旨等について教えてください。

時代の大きな変化を見据えた準備を進めつつ、「Dynamic Challenge 2017」で確立した持続的な成長回路のさらなる進化を目指します。

2020年の教育改革を見据えて様々な変化が始まっておりま
す。またAIやIoTの進化による様々な分野でのイノベーションな
ど、過去の延長線上にない未来が訪れようとしています。このよ
うな大きな変化を目前にして、当社では、子どもたちや若者たちが
他者と共創し、未来を切り拓くチカラが必要だと考えております。

そして、新しい時代に即したサービス品質の向上により、ポスト
2020年への万全な準備と、時代に流されない当社の価値である
ホスピタリティを基軸とした人財育成メソッドにより磨きをかけ、
持続的な事業成長を実現してまいります。

新中期経営計画では、「人財育成の体系化」「ドミナント出店を
継続」「新サービス開発」の3つの成長戦略を掲げ、その中でも
「人財育成の体系化」を最も重要な戦略としております。

パートナー（講師）の成長がサービス品質の向上であり、教室
長はパートナーの育成に向き合う中でマネジメント能力を磨いて
いきます。つまり、「パートナー育成にフォーカスすることで、生
徒、パートナー、社員それぞれが成長できる」ということ、これ
こそが当社ビジネスモデルの根幹であります。具体的には、実践を
通して学ぶ『TEACHERS' SUMMIT』により一層の磨きをかけ
ていくとともに、昨年から開講した、社会が求める力を主体的に

学ぶ『TEACHERS' SUMMITアカデミー』をより確かなものに
し、人財育成のさらなる進化を目指します。

株主の皆様にもメッセージをお願いします。

ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで、さらなる持続的成長を目指します。

創業以来、当社は「やればできるという自信」「チャレンジする
喜び」「夢を持つ事の大切さ」という3つの教育理念を実践してま
いりました。この教育理念を、ホスピタリティをもって実践するこ
とで、子どもたちは他者と共創し、未来を切り拓いていくチカラを
身につけると考えております。

新中期経営計画「To go for the NEXT ~ホスピタリティ経
営2020~」に掲げる、ホスピタリティ経営のもと、ホスピタリティ
をコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで持続的な事
業成長を実現してまいります。

なお、当期の1株当たり配当金は、年間26円（中間配当金13
円、期末配当金13円）とさせていただきます。また、日頃のご支
援に対する感謝として株主優待制度のリニューアルを実施いた
しました。今後も引き続き、株主の皆様への利益還元に努めてま
いります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支
援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■「To go for the NEXT ~ホスピタリティ経営2020~」数値計画（百万円）

	18.2期(実績)	19.2期(計画)	20.2期(計画)	21.2期(計画)
売上高	19,175	19,800	20,400	21,200
営業利益	2,634	2,700	2,790	2,875
売上高営業利益率	13.7%	13.6%	13.7%	13.6%

新規開校計画：毎年8教室開校予定



新3か年中期経営計画「To go for the NEXT ~ホスピタリティ経営2020~」具体的な取り組み

1. 人財育成の体系化

「TEACHERS' SUMMIT」の プログラム進化

「TEACHERS' SUMMIT」の継続に
加え、社会が求める力を主体的に学ぶ
「TEACHERS' SUMMITアカデミー」を新た
に開講しました。2017年10月～2018年3月
に実施された第一期では、全6回のプログラ
ムを通して各講師が主体的にリーダーシ
ップのスキルを学び、教室運営において実践
を図っています。

2. ドミナント出店を継続

毎年8教室を目安に新規開校

これまでの3年間に引き続き、毎年8教室
を目安として新規ドミナント出店を継続して
まいります。特定のエリア内での開校を進め
ることで、広告宣伝費を増やすことなく地域
での認知度向上を図ることができます。当
期は既に4教室を開校しており、今後も持
続的な新規開校を計画してまいります。

3. 新サービス開発

英語4技能対策&プログラミング講座

2020年の大学入試改革の対策として、高
校生向けには、当社の個別指導とベネッセが
開発したオンライン英会話を組み合わせた
英語4技能対策のスタイルを確立し、当期中
の全教室への導入を目指します。また小学
生向けには、ご好評いただいたサイエンス教
室の夏のオプション講座「プログラミング講
座」を、新たに定期講座へ展開予定です。



第35期定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、2018年5月23日開催の当社第35期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

第35期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

- 本総会終了後開催の取締役会において、齋藤勝己氏が代表取締役社長に、井上久子氏が取締役副社長に選定され、それぞれ就任いたしました。また、本総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に藤田穰氏が選定され、就任いたしました。
- 大村信明氏、岩田松雄氏は、社外取締役であり、また、長澤正浩氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以上

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。なお、第35期期末配当金は、1株につき13円(普通配当金13円)と決定いたしました。

第2号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に齋藤勝己氏、井上久子氏、山河健二氏、大村信明氏、岩田松雄氏が再任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に藤田穰氏、長澤正浩氏が再任され、それぞれ就任いたしました。

株主優待を変更しました

株主優待制度のより一層の充実を図り、多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、制度の内容等を一部変更いたしました。

- 詳しくは同封の株主優待品カタログをご覧ください。

内容

株主優待品カタログに掲載する優待品の中からご希望の1品を贈呈

割当基準月

2月 年1回(5月)

贈呈の時期

● 第35期期末配当金のお支払について

第35期期末配当金は、同封の「第35期期末配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行(郵便局)において、ゆうちょ銀行(郵便局)取扱期間内(2018年5月24日から2018年6月25日まで)にお受け取りください。なお、振込ご指定の株主様には、「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」に記載のとおりお手続きをいたしますので、ご確認ください。

会社情報

(2018年2月28日現在)

● 会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院
資本金	642,157千円
従業員数	社員 471名 アルバイト講師他 9,269名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行

● 役員の状況

(2018年5月23日現在)

代表取締役社長	齋藤 勝己	常勤監査役	藤田 穰
取締役副社長	井上 久子	監査役	齋藤 直人
取締役	山河 健二	監査役(社外)	長澤 正浩
取締役(社外)	大村 信明	監査役(社外)	高見 之雄
取締役(社外)	岩田 松雄		

● 株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	6,640名

● 大株主(上位5名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610,800	61.9
有限会社エス・ビーアセット・マネジメント	9,344,800	17.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,800,200	5.1
馬場 信治	2,152,600	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,208,500	2.2

● 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金支払株主確定日	2月末日
第2四半期末配当金支払株主確定日	8月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先
(郵送先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

電子公告により行う。
公告掲載URL: <https://www.tkg-jp.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

公告の方法

 東京個別指導学院

〒163-0525 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル25階
Tel: 03-6911-3216 <https://www.tkg-jp.com/>